

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	農地基本台帳整備事務事業			事業コード	1470
所属コード	330200	課等名	農業委員会事務局	係名	業務係
事務局長名	小野寺 弘 純	担当者名	川村 東馬	内線番号	7166
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 1 目 農家基本台帳整備事務 (003-02)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 昭和 60 年度
根拠法令等	農業委員会交付金事業実施要領(昭和 60 年 11 月 20 日付農林資産省事務次官通達)			

(2) 事務事業の概要

農地法関係事務，農業振興活動，耕作証明等の発行事務等の適切な執行のため，農地・農家に関する基本的な情報を収集し台帳として整備する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 27 年の農地法制定に伴い，法定処理の基礎資料として作成を開始した。昭和 60 年に農業委員会補助金が交付金制度化されたことに伴い，交付金交付事業として台帳を整備することとなった。平成 8 年度に電算化し，平成 17 年度に全庁的な PC 環境に対応したシステムに再構築した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

他市町村地域にある田畑を耕作する出作（でさく）地情報は，これまで農地のある市町村で管理していたが，農業の担い手を確保，育成するために始められた品目横断的経営安定対策，戸別所得補償制度，地域農業マスタープラン等の実施に伴い，住民登録地の市町村で管理することになった。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

農家

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 農家数(10 アール以上耕作する農家)	戸	5996	5906	5990	5886	5850
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

- ・10 アール以上の農地を耕作する農家を拾い出し台帳を作成し、その世帯の農業従事者と耕作農地を台帳に登録した。
- ・8 月に市内全農家に調査票を送り、従事実態の調査を行って加除修正した。
- ・耕作面積の変更について、届出等により随時修正した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 異動届出件数	件	5878	5737	5800	5501	5700
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

農家世帯，農業従事者等を的確に把握し，権利・義務を円滑に履行する便宜を図る。農業委員の選挙権の確認，耕作証明書の発行，農地の取得要件の確認，農業者年金加入資格確認等の基礎とし，農家への便宜提供と確実な事務処理を実現する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 加除修正件数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	件	11604	11314	11000	10960	11000
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	72	72	72	3072
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	3539	2556	2589	2552
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	3611	2628	2661	5624
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	650	650	650	650
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2600	2600	2600	2600
計	トータルコスト A+B	千円	6211	5228	5261	8224
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

農業委員会業務の適正な執行に役立っている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

農地法関係事務，農業振興活動，耕作証明等の発行事務の適切な執行のために必要。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

全農家を対象としている。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

農業委員会業務の重要な基礎資料であるため，廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上の余地あり

市内農地及び田市町村の出作農地等や農家に関する基本的な情報収集など適切な整備により精度を上げることができる等，成果向上余地はある。

- (3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）
特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

削減できない

電算システムの委託料及び機器賃貸借料が事業費の大部分を占めているため、適正な業務執行のためには削減できない。また、最小の人員体制で対応しており削減できない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

農業者の耕作状況を把握するために、近隣市町村と連携し、出作・入作の情報交換を行い農家基本台帳（平成 25 年度からは農地基本台帳）の精度向上を目指す。また、農家基本台帳と水田台帳との整合性を確保するため農政課との連携を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

他市町村とのシステムの相違のため紙ベースでの情報交換になることから、作業は端末でのオンライン入力になる。このため、これまでなかった作業が出現することになる。
係を越えた局内の応援体制を整え、7 月のデータ出力時までには計画的に処理することとする。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

近隣町村に農地を所有している農家のデータを収集、入力することにより作成する基本データを活用することにより、農業委員選挙事務など様々な業務に正確性の確保や効率化が図られると考える。